

令和8年度

筑紫野市水道事業会計予算書

筑紫野市水道事業

令和8年度 筑紫野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水人口	90,800 人
(2) 年間総給水量	8,300,000 m ³
(3) 1日平均給水量	22,700 m ³
(4) 1日平均有収水量	21,500 m ³
(5) 主な建設改良費	
建設改良費	710,385 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入		
第1款 水道事業収益	2,136,562 千円	
第1項 営業収益	1,966,431 千円	
第2項 営業外収益	170,131 千円	
第3項 特別利益	0 千円	
支出		
第1款 水道事業費用	2,020,080 千円	
第1項 営業費用	1,947,528 千円	
第2項 営業外費用	70,052 千円	
第3項 特別損失	1,500 千円	
第4項 予備費	1,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 745,336 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 62,117 千円、過年度損益勘定留保資金 339,356 千円及び建設改良積立金 343,863 千円で補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入	241,582 千円
第1項 企業債	192,800 千円
第2項 補助金	33,255 千円
第3項 負担金	15,527 千円
第4項 固定資産売却代金	0 千円

支出

第1款 資本的支出	986,918 千円
第1項 建設改良費	727,767 千円
第2項 企業債償還金	259,151 千円
第3項 投資	0 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額を、次のとおりとする。

款	項	事業名	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	常松浄水場中央監視装置更新事業	令和6年度	136,750 千円
			令和7年度	0 千円
			令和8年度	236,900 千円
総額				373,650 千円
資本的支出	建設改良費	浄水場外施設電装設備更新事業	令和7年度	53,600 千円
			令和8年度	80,400 千円
総額				134,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備	192,800 千円	証書借入	4%以内	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失相互間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金相互の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 127,218 千円

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち 73,000 千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金 51,100 千円
- (2) 建設改良積立金 21,900 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、14,514 千円と定める。

令和8年2月25日 提出

筑紫野市長 平 井 一 三

令和8年度 筑紫野市水道会計予算説明書

目次

1. 令和8年度 筑紫野市水道事業会計予算実施計画	
【収益的収入及び支出】	5
【資本的収入及び支出】	10
2. 令和8年度 筑紫野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 （令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）	12
3. 給与費明細書	13
4. 継続費に関する調書・債務負担行為に関する調書	15
5. 令和7年度 筑紫野市水道事業予定損益計算書 （令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）	16
6. 令和7年度 筑紫野市水道事業予定貸借対照表 （令和8年3月31日）	17
8. 令和8年度 筑紫野市水道事業予定貸借対照表 （令和9年3月31日）	18
9. 注記	19

令和8年度 筑紫野市水道事業会計予算実施計画

【 収益的収入及び支出 】

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度	前年度	比較	説明
1.	水道事業収益			2,136,562	2,122,392	14,170	
	1.	営業収益		1,966,431	1,953,067	13,364	
		1.	給水収益	1,821,596	1,818,575	3,021	
			水道料金	1,821,596	1,818,575	3,021	水道料金
		2.	受託工事収益	29	29	0	
			受託工事収益	29	29	0	国県道申請料
		3.	加入金	110,000	100,100	9,900	
			加入金	110,000	100,100	9,900	水道利用加入金
		4.	その他営業収益	34,806	34,363	443	
			材料売却収益	0	0	0	
			手数料収益	2,493	2,459	34	設計審査・竣工検査手数料
			その他雑収益	32,313	31,904	409	下水道使用料徴収事務委託料
	2.	営業外収益		170,131	169,325	806	
		1.	受取利息及び配当金	1,276	1,276	0	
			受取利息及び配当金	1,276	1,276	0	有価証券利息
		2.	営業外受託工事収益	2,000	2,000	0	
			営業外受託工事収益	2,000	2,000	0	補修工事等
		3.	長期前受金戻入	166,746	165,937	809	
			長期前受贈財産評価額戻入	33,199	33,126	73	長期前受贈財産評価額戻入
			長期前受工事負担金戻入	131,188	129,977	1,211	長期前受工事負担金戻入
			長期前受国庫補助金戻入	2,359	2,834	△ 475	長期前受国庫補助金戻入
		4.	その他営業外収益	109	112	△ 3	
			有価証券売却益	0	0	0	
			その他雑収益	109	112	△ 3	量水器紛失補償料
	3.	特別利益		0	0	0	
		1.	固定資産売却益	0	0	0	
			固定資産売却益	0	0	0	
		2.	過年度損益修正益	0	0	0	
			過年度損益修正益	0	0	0	
		3.	その他特別利益	0	0	0	
			その他特別利益	0	0	0	

(支出) その1

(単位:千円)

款	項	目	節	本年度	前年度	比較	説明
1.	水道事業費用			2,020,080	1,984,598	35,482	
	1.	営業費用		1,947,528	1,897,279	50,249	
		1.	原水及浄水費	1,226,997	1,202,893	24,104	
			給料	3,816	3,632	184	職員1名
			手当	2,363	2,163	200	
			法定福利費	1,235	1,178	57	職員共済費
			備用品費	1,250	1,200	50	事務用消耗品
			燃料費	162	170	△ 8	ガソリン代
			光熱水費	1,163	1,055	108	浄水場電気、ガス代
			通信運搬費	1,609	1,576	33	浄水場、配水池通信料
			委託料	109,788	97,862	11,926	浄水場運転管理委託料
			手数料	7,808	7,382	426	水質、細菌検査等手数料
			賃借料	154	154	0	送水管埋設用地賃借料
			修繕費	49,423	49,422	1	浄水場機器及びポンプ修繕費
			動力費	22,068	19,300	2,768	浄水場等電力料金
			薬品費	3,454	3,223	231	次亜塩素等薬品
			受水費	1,021,965	1,013,886	8,079	山神水道企業団、福岡地区水道企業団
			賞与引当金繰入額	614	572	42	
			法定福利費引当金繰入額	125	118	7	
		2.	配水及び給水費	77,059	79,052	△ 1,993	
			給料	12,188	12,354	△ 166	職員3名
			手当	6,900	6,690	210	
			法定福利費	3,968	3,819	149	職員共済費
			旅費	74	45	29	普通旅費、研修旅費
			備用品費	177	414	△ 237	事務用消耗品
			燃料費	46	41	5	ガソリン代
			委託料	27,260	29,198	△ 1,938	漏水等修理工事等当番業務委託料
			賃借料	295	250	45	配水管埋設土地賃借料
			修繕費	22,670	23,180	△ 510	配水管等修繕費
			材料費	1,168	792	376	工事等材料費
			研修費	55	41	14	各種研修会参加費
			賞与引当金繰入額	1,872	1,841	31	
			法定福利費引当金繰入額	386	387	△ 1	

(支 出) その 2

(単 位 : 千 円)

款	項	目	節	本年度	前年度	比較	説明
		3 . 業務費		94,200	73,148	21,052	
			給料	10,620	9,102	1,518	職員3名
			手当	5,420	4,674	746	
			法定福利費	3,245	2,628	617	職員共済費
			旅費	10	9	1	普通旅費
			備用品費	204	205	△ 1	事務用消耗品
			燃料費	350	356	△ 6	ガソリン代
			印刷製本費	2,222	2,102	120	電算帳票等印刷代
			通信運搬費	8,213	8,933	△ 720	納付書等郵送料
			委託料	26,571	14,766	11,805	検針委託料
			手数料	2,771	2,723	48	口座振替、休日夜間開栓手数料
			賃借料	6,772	6,772	0	水道システムクラウドサービス利用料
			修繕費	25,925	19,321	6,604	量水器取替
			研修費	40	40	0	各種研修会参加費
			賞与引当金繰入額	1,520	1,258	262	
			法定福利費引当金繰入額	317	259	58	
		4 . 総係費		68,293	66,882	1,411	
			給料	9,003	8,693	310	課長、職員1名
			手当	13,032	13,029	3	
			報酬	20,947	20,370	577	会計年度任用職員報酬(8名)
			法定福利費	8,027	8,133	△ 106	職員共済費
			旅費	799	769	30	普通旅費、研修旅費
			退職負担金	4,276	4,054	222	退職手当組合負担金
			被服費	400	394	6	作業服等
			備用品費	160	160	0	事務用消耗品
			印刷製本費	106	94	12	納付書等印刷代
			通信運搬費	41	40	1	携帯電話料金
			広告費	50	150	△ 100	水道週間広告費
			委託料	1,723	1,723	0	財務会計システム保守委託料
			手数料	181	205	△ 24	車検代行手数料
			賃借料	2,094	2,129	△ 35	庁舎賃借料
			修繕費	240	100	140	車両修繕

(支出)その3

(単位:千円)

款	項	目	節	本年度	前年度	比較	説明
			負担金	2,604	2,750	△ 146	庁舎等維持管理負担金
			会費負担金	247	247	0	日本水道協会正会員会費等
			研修費	300	298	2	各種研修会参加費
			食糧費	0	6	△ 6	
			厚生費	179	169	10	職員互助会費
			保険料	401	327	74	水道賠償責任保険料
			公課費	28	0	28	
			賞与引当金繰入額	1,364	1,356	8	
			法定福利費引当金繰入額	291	286	5	
			貸倒引当金繰入額	1,800	1,400	400	
		5. 減価償却費		475,779	470,904	4,875	
			有形固定資産減価償却費	475,779	470,904	4,875	
		6. 資産減耗費		5,200	4,400	800	
			固定資産除却費	5,200	4,400	800	
	2. 営業外費用			70,052	84,819	△ 14,767	
		1. 支払利息		54,552	53,269	1,283	
			企業債利息	54,552	53,269	1,283	水道事業債利息
		2. 営業外受託工事費		2,000	2,000	0	
			営業外受託工事費	2,000	2,000	0	補修工事等
		3. 雑支出		1,050	1,350	△ 300	
			雑支出	1,050	1,350	△ 300	過年度還付金
		4. 渇水対策費		0	0	0	
			渇水対策費	0	0	0	
		5. 消費税		11,550	27,300	△ 15,750	
			消費税	11,550	27,300	△ 15,750	消費税及び地方消費税
		6. その他営業外費用		900	900	0	
			灌漑用水管理費	900	900	0	灌漑用水管理費

(支 出) その4

(単位 : 千円)

款	項	目	節	本年度	前年度	比較	説明
	3 . 特別損失			1,500	1,500	0	
		1 . 固定資産売却損		0	0	0	
			固定資産売却損	0	0	0	
		2 . 臨時損失		0	0	0	
			臨時損失	0	0	0	
		3 . 過年度損益修正損		1,500	1,500	0	
			過年度損益修正損	1,500	1,500	0	調定更正に伴う損益修正
		4 . その他特別損失		0	0	0	
			その他特別損失	0	0	0	
	4 . 予備費			1,000	1,000	0	
		1 . 予備費		1,000	1,000	0	
			予備費	1,000	1,000	0	

令和8年度 筑紫野市水道事業会計予算実施計画

【 資本的收入及び支出 】

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度	前年度	比較	説明
1 . 資本的收入				241,582	263,207	△ 21,625	
	1 . 企業債			192,800	250,600	△ 57,800	
		1 . 企業債		192,800	250,600	△ 57,800	
			企業債	192,800	250,600	△ 57,800	水道事業債
	2 . 補助金			33,255	0	33,255	
		1 . 補助金		33,255	0	33,255	
			補助金	33,255	0	33,255	国庫補助金（防災・安全交付金）
	3 . 負担金			15,527	12,607	2,920	
		1 . 負担金		15,527	12,607	2,920	
			工事負担金	15,527	12,607	2,920	工事負担金
	4 . 固定資産売却代金			0	0	0	
		1 . 固定資産売却益		0	0	0	
			固定資産売却代金	0	0	0	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度	前年度	比較	説明
1.	資本的支出			986,918	868,404	118,514	
	1.	建設改良費		727,767	562,550	165,217	
		1.	建設改良費	710,385	560,981	149,404	
			給料	19,768	18,300	1,468	職員5名
			手当	11,266	9,850	1,416	
			法定福利費	6,205	5,573	632	職員共済費
			旅費	29	22	7	普通旅費、研修旅費
			退職負担金	2,373	2,196	177	退職手当組合負担金
			被服費	88	0	88	
			備用品費	150	150	0	事務用消耗品
			燃料費	158	161	△ 3	ガソリン代
			委託料	35,360	134,032	△ 98,672	実施設計等委託料
			手数料	12	24	△ 12	車検代行手数料
			賃借料	1,179	990	189	積算システム賃借料
			修繕費	175	220	△ 45	車両修繕等
			工事請負費	629,751	384,788	244,963	水道管布設工事等
			補償費	0	1,196	△ 1,196	
			保険料	17	35	△ 18	車両自賠責保険料
			厚生費	99	92	7	職員互助会費
			公課費	9	16	△ 7	車両重量税
			研修費	73	69	4	各種研修会参加費
			賞与引当金繰入額	3,052	2,709	343	
			法定福利費引当金繰入額	621	558	63	
		2.	固定資産購入費	17,382	1,569	15,813	
			機械及装置	1,667	1,319	348	量水器
			車両及び運搬具	1,455	0	1,455	
			工具器具及び備品	14,260	250	14,010	量水器検針機器等
	2.	企業償還金		259,151	305,854	△ 46,703	
		1.	企業償還金	259,151	305,854	△ 46,703	
			企業償還金	259,151	305,854	△ 46,703	水道事業償還元金
	3.	投資		0	0	0	
		1.	投資有価証券購入費	0	0	0	
			投資有価証券購入費	0	0	0	

令和8年度 筑紫野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	73,000
減価償却費	475,779
固定資産除却費	5,200
貸倒引当金の増減額	1,800
引当金の増減額	△ 2,855
長期前受金戻入額	△ 166,746
受取利息及び受取配当金	△ 1,276
支払利息	54,552
有価証券売却損益	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,137
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 13,196
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 25,755
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	392,366
利息及び配当金の受取額	1,276
利息の支払額	△ 54,552
業務活動によるキャッシュ・フロー	339,090
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 589,066
有形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	33,255
負担金による収入	15,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 540,284
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	192,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 259,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,351
資金の増加額 (又は減少額)	△ 267,545
資金期首残高	1,807,808
資金期末残高	1,540,263

給与費明細書

1. 総括 (単位：千円)

区分	職員数 (人)			給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職		報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	10	(8) 9	20,947	35,627	33,085	89,659	17,594	107,253
	資本勘定支弁職員	0	(0) 5	0	19,768	14,318	34,086	6,826	40,912
	合計	10	(8) 14	20,947	55,395	47,403	123,745	24,420	148,165
前年度	損益勘定支弁職員	0	(9) 9	20,370	33,781	31,583	85,734	16,808	102,542
	資本勘定支弁職員	0	(0) 5	0	18,300	12,559	30,859	6,131	36,990
	合計	0	(9) 14	20,370	52,081	44,142	116,593	22,939	139,532
比較	損益勘定支弁職員	10	(△1) 0	577	1,846	1,502	3,925	786	4,711
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	1,468	1,759	3,227	695	3,922
	合計	10	(△1) 0	577	3,314	3,261	7,152	1,481	8,633

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数およびフルタイム勤務者と比べて一週間当たりの勤務時間数が短い職員数 (外数)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当
	本年度	2,304	3,509	1,902	1,376	4,266	748	53	33,245
	前年度	1,986	3,291	1,770	1,343	3,977	748	53	30,974
	比較	318	218	132	33	289	0	0	2,271

ア 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)			給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職		報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	10	(0) 9	165	35,627	25,094	60,886	12,422	73,308
	資本勘定支弁職員	0	(0) 5	0	19,768	14,318	34,086	6,826	40,912
	合計	10	(0) 14	165	55,395	39,412	94,972	19,248	114,220
前年度	損益勘定支弁職員	0	(0) 9	0	33,781	23,808	57,589	11,561	69,150
	資本勘定支弁職員	0	(0) 5	0	18,300	12,559	30,859	6,131	36,990
	合計	0	(0) 14	0	52,081	36,367	88,448	17,692	106,140
比較	損益勘定支弁職員	10	(0) 0	165	1,846	1,286	3,297	861	4,158
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	1,468	1,759	3,227	695	3,922
	合計	10	(0) 0	165	3,314	3,045	6,524	1,556	8,080

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員数および定年前再任用短時間勤務職員数 (外数)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当
	本年度	2,304	3,509	1,902	1,376	4,266	748	53	25,254
	前年度	1,986	3,291	1,770	1,343	3,977	748	53	23,199
	比較	318	218	132	33	289	0	0	2,055

イ 会計年度任用職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)			給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職		報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	0	(8) 0	20,782	0	7,991	28,773	5,172	33,945
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(8) 0	20,782	0	7,991	28,773	5,172	33,945
前年度	損益勘定支弁職員	0	(9) 0	20,370	0	7,775	28,145	5,247	33,392
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(9) 0	20,370	0	7,775	28,145	5,247	33,392
比較	損益勘定支弁職員	0	(△1) 0	412	0	216	628	△75	553
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(△1) 0	412	0	216	628	△75	553

※ () 内は、フルタイム勤務者と比べて一週間当たりの勤務時間数が短い職員数 (外数)

手当の内訳	区分	地域手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当
	本年度	0	0	7,991
	前年度	0	0	7,775
	比較	0	0	216

2. 給与及び手当の増減額の明細 (単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	3,314	給与改定に伴う増減分	1,809	
		普通昇給に伴う増減分	1,518	
		その他の増減分	△13	職員異動等に伴う減
手当	3,261	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	3,261	職員異動等に伴う増

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人あたり給与

区分		行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	320,163 円
	平均給与月額	377,544 円
	平均年齢	39 歳
令和7年1月1日現在	平均給料月額	308,613 円
	平均給与月額	371,619 円
	平均年齢	36 歳

(2) 初任給 (令和8年1月1日現在)

区分	行政職	一般会計の制度/行政職
高校卒	206,700 円	206,700 円
大学卒	232,000 円	232,000 円

(3) 級別職員数

区分	行政職			区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	8級	0	0.00	令和7年1月1日現在	8級	0	0.00
	7級	0	0.00		7級	0	0.00
	6級	1	7.14		6級	1	7.14
	5級	2	14.29		5級	2	14.29
	4級	1	7.14		4級	2	14.29
	3級	5	35.72		3級	4	28.57
	2級	4	28.57		2級	4	28.57
	1級	1	7.14		1級	1	7.14
	計	(0) 14	100.00		計	(0) 14	100.00

※ () 内は、短時間勤務の暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員(外数)

(級別の標準的な職務内容) (令和8年1月1日現在)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長	部長	課長 参事	課長補佐 係長 主任主査	主査	主任	主事	主事

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月	12月		
本年度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	3級 5%加算
	2.325	2.325	4.65	
前年度	(1.20)	(1.25)	(2.45)	4・5級 10%加算
	2.30	2.35	4.65	
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	6・7・8級 15%加算
	2.325	2.325	4.65	

※ () 内は、短時間勤務の暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員(外数)

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置(2%~20%)
一般会計の制度(支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置(2%~20%)

(6) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの 支払義務発生額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務 発生予定額	当該年度末までの 支払義務発生予定額	翌年度以降の 支払義務発生予定額	継続費の総額に対する 進捗率(%)	備 考	
			年度	年割額	左の財源内訳										
					企業債	建設改良積立金	当年度損益勘定 留保資金								
資本的支出	建設改良費	常松浄水場 中央監視装置更新事業	令和6	149,460	0	149,460	0	136,750	-	-	136,750	-	36.6	通次繰越 12,710	
			令和7	0	0	0	0	-	-	-	136,750	-	-	通次繰越 12,710	
			令和8	224,190	0	224,190	0	-	-	236,900	373,650	-	100.0		
			計	373,650	0	373,650	0	136,750	-	236,900	373,650	-	100.0		
	浄水場外施設 電装設備更新事業	令和7	53,600	0	53,600	0	-	53,600	-	53,600	-	-	40.0		
		令和8	80,400	0	80,400	0	-	-	80,400	134,000	-	-	100.0		
		計	134,000	0	134,000	0	-	53,600	80,400	134,000	-	-	100.0		

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間(年度)	金額	期間(年度)	金額	補助金	企業債	自己資金
検針業務委託料	51,182	令和7	16,964	令和8～9	34,218	0	0	34,218
コンビニ収納事務委託料	14,028	令和5～7	7,716	令和8～9	6,312	0	0	6,312
漏水修理工事等当番業務委託	12,028	-	-	令和8	12,028	0	0	12,028
水道情報システム クラウドサービス利用契約	9,030	令和7	2,258	令和8	6,772	0	0	6,772
口座振替データ作成業務委託	1,650	令和6～7	1,100	令和8	550	0	0	550

令和7年度 筑紫野市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 : 千円)

1. 営業収益				4. 営業外費用			
(1) 給水収益	1,653,250			(1) 支払利息	53,269		
(2) 受託工事収益	29			(2) 営業外受託工事費	1,819		
(3) 加入金	91,000			(3) 負担金	0		
(4) その他営業収益	31,853	1,776,132		(4) 雑支出	1,228		
				(5) 渇水対策費	0		
2. 営業費用				(6) その他営業外費用	900	57,216	111,927
(1) 原水及び浄水費	1,094,510			経常利益			103,189
(2) 配水及び給水費	74,376			5. 特別利益			
(3) 受託工事費	0			(1) 固定資産売却益	0		
(4) 業務費	70,355			(2) 過年度損益修正益	0		
(5) 総係費	70,325			(3) その他特別利益	0	0	
(6) 減価償却費	470,904						
(7) 資産減耗費	4,400			6. 特別損失			
(8) その他営業費用	0	1,784,870		(1) 固定資産売却損	0		
営業利益			△8,738	(2) 臨時損失	0		
3. 営業外収益				(3) 過年度損益修正損	1,364		
(1) 受取利息及び配当金	1,276			(4) その他特別損失	0	1,364	△1,364
(2) 営業外受託工事収益	1,819			当年度純利益			101,825
(3) 長期前受金戻入	165,937			前年度繰越利益剰余金			1
(4) その他営業外収益	111	169,143		当年度未処分利益剰余金			101,826

令和7年度 筑紫野市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	992,291	
ロ 建 物	880,654	
ハ 構 築 物	△ 380,972	499,682
ニ 機 械 及 び 装 置	22,062,061	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	△ 11,009,000	11,053,061
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,455,839	
ト 建 設 仮 勘 定	△ 1,307,998	147,841
	6,447	
	△ 4,603	1,844
	15,889	
	△ 13,803	2,086
		660,393

有 形 固 定 資 産 合 計 13,357,198

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権	953	
-------------	-----	--

無 形 固 定 資 産 合 計 953

(3) 投 資 有 価 証 券

イ 投 資 有 価 証 券	200,000	
ロ そ の 他 投 資	0	
投 資 合 計		200,000

固 定 資 産 合 計 13,558,151

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,807,808
(2) 未 収 金	300,748	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 1,643	299,105
(4) 貯 蔵 品		13,531
(5) 前 払 金		0
(6) そ の 他 流 動 資 産		400
(6) 仮 払 金		0

流 動 資 産 合 計 2,120,844

資 産 合 計 15,678,995

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良等の財源に充てるため	3,794,770	
ロ 企業債		
企 業 債 合 計		3,794,770
固 定 負 債 合 計		3,794,770

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良等の財源に充てるため	142,101	
ロ 企業債		
企 業 債 合 計		142,101
(2) 未 払 金		307,620
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	7,736	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,608	
引 当 金 合 計		9,344
(4) 前 受 金		6
(5) 仮 受 金		590
(6) そ の 他 流 動 負 債		33,607
流 動 負 債 合 計		493,268

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	8,709,512	
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 5,165,951	
繰 延 収 益 合 計		3,543,561
負 債 合 計		7,831,599

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金		5,953,476
資 本 金 合 計		5,953,476

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	14,919	
ロ 寄 付 金	0	
ハ 工 事 負 担 金	372,742	
ニ 補 助 金	0	
資 本 剰 余 金 合 計		387,661
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	140,459	
ロ 利 益 積 立 金	0	
ハ 建 設 改 良 積 立 金	1,263,974	
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	101,826	
利 益 剰 余 金 合 計		1,506,259

剰 余 金 合 計 1,893,920

資 本 合 計 7,847,396

負 債 資 本 合 計 15,678,995

令和8年度 筑紫野市水道事業予定貸借対照表

(令和 9 年 3 月 3 1 日)

(単 位 : 千 円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	992,291	
ロ 建 物	880,654	
ハ 構 築 物	△ 393,606	487,048
ニ 機 械 及 び 装 置	22,056,861	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	△ 11,461,878	10,594,983
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,457,506	
ト 建 設 仮 勘 定	△ 1,317,528	139,978
	7,770	
	△ 5,019	2,751
	28,853	
	△ 14,123	14,730
	1,310,089	

有 形 固 定 資 産 合 計 13,541,870

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権	953	
-------------	-----	--

無 形 固 定 資 産 合 計 953

(3) 投 資 有 価 証 券

イ 投 資 有 価 証 券	200,000	
ロ そ の 他 投 資	0	
投 資 合 計		200,000

固 定 資 産 合 計 13,742,823

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	1,540,263	
(2) 未 収 金	308,884	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 3,443	305,441
(4) 貯 蔵 品		26,727
(5) 前 払 金		0
(6) そ の 他 流 動 資 産		400
(6) 仮 払 金		0

流 動 資 産 合 計 1,872,831

資 産 合 計 15,615,654

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良等の財源に充てるため の企業債	3,761,176	
企 業 債 合 計		3,761,176
固 定 負 債 合 計		3,761,176

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良等の財源に充てるため の企業債	109,343	
企 業 債 合 計	0	109,343
(2) 未 払 金		354,777
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	8,422	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,740	
引 当 金 合 計		10,162
(4) 前 受 金		6
(5) 仮 受 金		590
(6) そ の 他 流 動 負 債		33,607
流 動 負 債 合 計		508,485

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	8,758,294	
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 5,332,697	
繰 延 収 益 合 計		3,425,597
負 債 合 計		7,695,258

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金	6,297,339	
資 本 金 合 計		6,297,339

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	14,919	
ロ 寄 付 金	0	
ハ 工 事 負 担 金	372,742	
ニ 補 助 金	0	
資 本 剰 余 金 合 計		387,661
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	140,459	
ロ 利 益 積 立 金	0	
ハ 建 設 改 良 積 立 金	920,111	
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	174,826	
利 益 剰 余 金 合 計		1,235,396
剰 余 金 合 計		1,623,057

資 本 合 計 7,920,396

負 債 資 本 合 計 15,615,654

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 量水器を除く資産 定額法によっている。

ロ. 量水器 取替法によっている。

ハ. 主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	3～73年
機械及び装置	6～20年
工具・器具・備品	2～15年
車両運搬具	4～5年

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の加入団体であり、公営企業会計においては、在籍職員に応じた負担金を毎月拠出している。従来から、この負担金以外に不足額が生じても全額一般会計が負担しているため、退職給付引当金は計上しない。

ロ. 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和8年6月に、令和7年12月分から令和8年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金7,736千円、法定福利費引当金1,608千円を取り崩す。

3. リース取引の処理方法

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,071千円
1年超	1,073千円
計	2,144千円